

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 10 01	中期総合計画主要施策番号	3-11	担当課	部・課	企画部 生活文化課	
事業名	交通安全啓発活動事業			内線	2849		
				E-mail	seibun@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S45 ~	根拠法令等	交通安全対策基本法等				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業
事業概要等	目的(必要性)	県民一人ひとりの交通安全知識の普及と意識の高揚を図り、交通事故を減少させるため、各種啓発活動を実施する。					
	対象	全ての県民					
	目指すべき姿	交通事故のない安全で安心な県民生活の実現を目指す。 平成24年までに、交通事故発生件数を11,000件以下、交通事故死者数を100人以下、シートベルト着用率を98%以上とし、高齢交通事故死者数構成率50%以下を維持する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全計画等の策定及び季節ごとに行われる交通安全運動にあわせ、啓発や各種施策を実施</li> <li>交通死亡事故が多発したことを受け、交通死亡事故多発非常事態宣言を発令(4月20日～5月20日)</li> <li>高齢者のための交通事故防止体操の普及など各種の交通安全に関する啓発を関係団体と連携して実施</li> <li>シートベルト着用啓発と警察による取締りを同時に行う施策等を実施</li> <li>ボランティアリーダー等として交通事故防止活動を推進する長野県交通指導員の委嘱</li> </ul>					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	6,718	4,104	4,031	・報償費: 14千円(広報テープ作成謝礼)
	決 算 額 (B)		千円	5,798	3,883		・旅 費: 478千円(本部顕彰受章者費用弁償等)
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,798	3,883	4,031	・需用費: 2,337千円(印刷費、指導員装備品 等)
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.70	7.70	7.70	・役務費: 533千円 (指導員保険料、公用車保険料、電話代)
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	69,839	67,470	67,618	・使用料: 52千円(コピー使用料)
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	交通事故発生件数(成)		件	10,743	10,568	10,393	・交通安全運動推進本部顕彰(38名、14団体)
	交通事故死者数(成)		人	110	115	100	・長野電鉄踏切道事故防止対策会議(1回)及び事故防止啓発活動(1回)
	シートベルト着用率(成)		%	98.5	99.2	99.5	
	高齢交通事故死者構成率(成)		%	52.7	53.9	50	(効率指標算出式)
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 死傷者数の減少(対前年)1人当たりコスト		千円/人	124.9	209.5	197.7	概算事業費/(前年の死傷者数 - 当該年の死傷者数)
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	県民に対する交通安全知識の普及と意識の高揚を図り、平成24年までに、交通事故発生件数を11,000件以下、交通事故死者数を100人以下、シートベルト着用率を98%以上、高齢交通事故死者構成率50%以下を維持できるようにする。			平成23年中の交通事故発生件数は10,568件(96.0%)、交通事故死者数は115人(115%)、シートベルト着用率は99.2%(101.2%)、高齢交通事故死者構成率は53.9%(107.8%)となった。交通事故件数とシートベルト着用率は順調に目標値を更新しているが、交通事故死者数と高齢交通事故死者構成率の2指標が前年比増となった。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故のない社会の実現は、県民の安全・安心を確保していく上で重要な要素であり、県民の関心度も高い。</li> <li>・交通安全施策の実施は、交通安全対策基本法等によって県の責務として定められている。</li> <li>・交通指導員事業は県と市町村、交通安全関係団体との役割分担を明確にし、県は市町村の交通安全活動の側面的支援(リーダー研修会等)を行っていくこととし23年度末で廃止した。</li> <li>・交通事故ゼロチャレンジ事業については、事業の効率化・一本化の観点から個別の啓発事業は警察本部が行うこととし、23年度から移管した。</li> </ul>	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故発生件数、死傷者数は減少しており、県民が安心して暮らせる安全な交通社会の実現に向けて着実に成果を上げている。</li> <li>・死者数は7年ぶりに増加したが、本年に入りH22のペース以下で推移している。又高齢者向けには「交通安全ひと声運動」を新規事業で追加し、引き続き重点対象として事故防止の啓発をしていく。</li> <li>・県民総参加の交通安全運動を展開していくため、広く県民に対する交通安全の普及啓発を関連機関と連携のもと今後も地道に継続実施していくことが必要である。</li> </ul>					
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業					